

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 27 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21520734

研究課題名（和文） アメリカにおける社会保障思想のトランスナショナルな伝播に関する歴史研究

研究課題名（英文） Transnational Influences on the Idea of Social Security in the United States

研究代表者

佐藤 千登勢 (SATO CHITOSE)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：70309863

研究成果の概要（和文）：アメリカにおける社会保障制度の設立が、ヨーロッパ諸国の経験からどのような影響を受けたのかという問題を、1920年代から1930年代のアメリカ労働立法協会（AALL）の活動やアメリカ政府の国際労働機関（ILO）への関与に焦点を当てて検討した。フランクリン・D・ローズヴェルト政権下で労働政策を担った人々が、AALLの活動やアメリカのILO加盟問題に積極的に関わり、彼らの経験が、1935年社会保障法の内容に大きな影響を及ぼしたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This research examined the influence of European ideas about social security upon the enactment of Social Security Act of 1935 in the United States. It focused upon the relationship between the American Association for Labor Legislation and Franklin D. Roosevelt administration and the administration's involvement into the International Labour Organization in the 1920s and 1930s.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：アメリカ史、社会保障

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 従来、福祉国家の形成や社会保障制度の設立に関する研究は、一国史の枠組みの中で論じられるのが一般的であった。立法や政策の決定についても、国内政治の中でいかなる議論がなされたのかという点に研究の関心が向けられてきた。そのため、他国からの思想的な影響というものは、ほとんど看過されてきた。

(2) アメリカは社会保障制度の発展においてヨーロッパの先進資本主義諸国から大きく遅れをとっていたため、先に制度を設立していたイギリスやドイツの経験から様々な影響を受ける立場に置かれていた。しかし、具体的にどのような人的な交流があり、いかなる影響をヨーロッパ諸国から受けたのかという点に関しては、実証的な研究がこれまでなされてこなかった。

## 2. 研究の目的

(1) 大西洋を越えた社会保障に関するトランスナショナルな思想の伝播を明らかにすることがこの研究の大きな目的である。それを次の2つの観点から考察した。

(2) 第一次世界大戦後、ヴェルサイユ条約に基づき国際連盟の一機関として設立された国際労働機関(International Labour Organization: ILO)を通じた、ヨーロッパ諸国とアメリカの人的・組織的な交流を検討する。ILOへアメリカが加盟したのは1933年であるが、1919年のILO設立の段階から、アメリカの労働法や社会保障の専門家は頻繁に会合に出席し、ヨーロッパ諸国の代表と意見を交換し、様々な影響を受けていたことを明らかにする。

(3) ILOと関係の深いアメリカ労働立法協会(American Association for Labor Legislation: AALL)の活動に焦点を当て、ヨーロッパ諸国の労働法や社会保障の専門家との協力関係を見る。特にAALLによる失業保険をはじめとするモデル法案の作成においてどのような影響があったのかを明らかにし、思想が交錯する場としてAALLが果たした役割を考察する。

(4) 上述の2つの観点からなされた研究をもとに、1935年にニューディール政策の一環として制定された社会保障法の下で実現した失業保険、老齢年金、公的扶助などのプログラムが、どのように構想され、法に盛り込まれていったのかを明らかにする。特に、社会保障に関する思想が当時の政治的な状況の下でひとつの形に収束していく歴史的な過程を考察し、ヨーロッパ諸国の社会保障に関する思想がどのように捉えられ、アメリカ的な考え方に合うように調整されていったのかを明らかにする。

## 3. 研究の方法

(1) ILOの歴史的な役割について、まず基本的な文献を収集し、読み進めていった。国外で出版された研究書、学術誌の論文などは、比較的容易に入手できたが、ILOが出版している資料集や書籍は、直接ジュネーブの本部へ行って購入したり、ILOの図書館で閲覧・複写した。

(2) ジュネーブのILO図書館・アーカイブスで一次史料のリサーチをした。閲覧したのは、ILOの初代代表を務めたアルバート・トーマスのコレクション、国際経営研究所コレクション、国際連盟コレクション、バーゼル国際労働事務所コレクションなどである。ア

ルバート・トーマス・コレクションには、設立初期のILOに関する史料があり、役に立った。国際経営研究所コレクションには、1920年代、1930年代のヨーロッパ諸国とアメリカにおける企業の労務管理などの史料があった。労使協調を実現するような労働立法や社会保障制度の設立を目指していた、当時のILOとそこに参加していた研究者や専門家の考え方が窺える史料であった。国際連盟コレクションは、1920年から第二次世界大戦終結までの国際連盟に関する全般的な史料が収められていた。労働に関しては、それほど多くの史料がなかったが、国際連盟におけるILOの位置づけを理解するためには有用な史料であった。バーゼル国際労働事務所コレクションは、ILOの前身である国際労働立法協会(International Association for Labor Legislation: IALL)の史料を収めている。労働の分野における初期の国際主義がどのような思想であったのかを知るために有用であった。

また、ILOの図書館・アーカイブスでは、専門の司書から研究への助言と史料に関する情報ももらった。

(3) AALLに関する史料調査は、この団体の機関誌である『アメリカ労働立法誌』(American Labor Legislation Review)が国内のいくつかの大学の図書館に所蔵されているので、まず必要な記事や論文は国内で閲覧・複写した。同誌のマイクロフィルムを当初、購入する予定であったが、絶版であり、今後再販の予定もないため、すべて必要なものは、これらの図書館で複写することで対応した。

(4) AALLやローズヴェルト政権で社会保障法の制定に携わった重要な人物の個人文書をリサーチした。特にAALLのメンバーであり、ローズヴェルト政権で同法の制定に尽力したエドウィン・ウィッテとアーサー・オルトマイヤーに関しては、ワシントンDCの国立文書館で史料を閲覧した。

また、労働省長官として活躍し、AALLとも密接な関係を持っていたフランシス・パーキンズについて、同じく国立文書館で、労働省の文書にある彼女の史料を閲覧した。パーキンズは、ローズヴェルト政権の下で、アメリカのILOへの加盟に最も尽力した人物でもあり、パーキンズの史料の中にILOのファイルがあったため、それを重点的に利用した。

なお、当初予定していたウィスコンシン大学マディソン校の図書館とウィスコンシン州歴史協会に所蔵されている、いくつかの個人文書は、以前、訪れてリサーチしたものの以上の史料が存在しないことが判明したため、今回は訪問しなかった。

#### 4. 研究成果

(1) アメリカにおける社会保障思想の形成に重要な役割を果たし、ヨーロッパ側との思想的な架け橋となった団体として AALL を考察した。特に ILO とその前身である IALL の関係、ヨーロッパ側の組織である IALL とニューヨークに本部を置くアメリカ側の組織である AALL との関係に焦点を当てた。そうした組織を通じてなされた、人的な交流は多くの研究や調査を生み出しており、社会保障に関するアイデアが、ヨーロッパ諸国（特にイギリスとドイツ）からアメリカへ伝播される様子を歴史的に明らかにすることができた。

(2) ILO、IALL、AALL の3つの組織に関わった労働法や社会保障の専門家の思想的な系譜を考察した。なかでも、AALL の設立当初からのメンバーであり、アメリカで労働立法や失業保険法の制定に重要な役割を果たしたいわゆるウィスコンシン派の人々について、個人文書などをもとに検討した。

ウィスコンシン派はウィスコンシン大学マディソン校の経済学者、ジョン・R・コモンズの門下で、制度学派の流れを汲む研究者である。彼らは、企業の自発的な努力により失業を減らすためのシステムとして失業保険を考案し、労使の協調の下で失業保険を中心とした社会保障制度を構築することを目指した。こうした考え方は、彼らがローズヴェルト政権に重用され、社会保障法の制定に中心的な役割を果たしたことで引き継がれていった。この研究では、彼らがヨーロッパ諸国の制度をどのように理解し、アメリカに応用しようとしたのかを明らかにした。

(3) アメリカにおける社会保障制度の設立において、上述のような国際的な組織を介して見られた影響としては、ウィスコンシン派を中心としたドイツ、スカンジナビア諸国からの系譜に連なるものに加えて、イギリスからの影響もあった。特にこの点は失業保険において強く見られた。しかし、イギリスで行われていた失業保険への政府の拠出はアメリカでは受け入れられなかった。これは、所得の再分配効果を限定的なものにし、財政保守主義を基本方針としていたローズヴェルト政権の判断によるものであった。そのため、より自助主義的で、賃金労働と給付が密接にリンクしたプログラムがアメリカでは導入された。

(4) 1930年代のアメリカのILOへの加盟問題についてもリサーチを進めた。アメリカは第一次世界大戦後、国際連盟に加盟しなかったため、ILOの初期にはアメリカ労働連盟を通じた関与が中心であった。しかし、1933年

にローズヴェルト政権が誕生すると、直ちに手続きをとり、加盟が認められた。アメリカのILOへの加盟がいかなる政策上の構想に基づいてなされたのかを、一次史料を用いて明らかにしようと試みた。

そこからわかったのは、内政との強い連関である。第一次ニューディール政策の柱であった全国産業復興法の第7条(a)による労働者の権利の擁護を国際的に認知させたいというローズヴェルト政権の思惑がILOへの加盟の重要な理由であった。それによって、大恐慌による世界的な賃金の低下をくい止め、産業の公正な競争を促進し、アメリカが国際的な競争力を回復することができるとローズヴェルトは考えていた。ILOへの加盟が、国際労働基準の普及を促し、それがアメリカ経済の回復につながると捉えられていた。

また対外的な側面も非常に重要である。すなわち、1933年にアメリカはソ連を承認しているが、それはILOへのアメリカの加盟を推進したと考えられる。資本主義陣営における労使協調を図り、ソ連とは異なる形で労働者の連帯を図る必要がアメリカにはあった。この時期のアメリカの対外関係は、孤立主義あるいはラテン・アメリカ諸国との善隣外交といった文脈で語られることが多いが、労働の分野におけるアメリカの国際協調主義という新たな側面にも目を向ける必要があることが明らかになった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

①佐藤千登勢「1935年社会保障法と健康保険をめぐる議論—エドガー・サイデンストリッカーとI・S・フォークの構想を中心に—」『アメリカ研究』第45号、19～38頁、2011年9月、単著、審査付

〔学会発表〕(計1件)

①佐藤千登勢「アメリカ型福祉国家の形成と再編」、アメリカ経済史学会、2011年12月17日、明治大学駿河台研究棟4階第二会議室

〔図書〕(計4件)

①佐藤千登勢『アメリカ型福祉国家の形成—1935年社会保障法とニューディール』筑波大

学出版会、234 頁、2013 年、単著

②佐藤千登勢「女性差別撤廃委員会勧告にみる世界の視点」、224～236 頁、「第 3 次男女共同参画基本計画の課題」、237～247 頁、福岡女性学研究会編著『性別役割分業は暴力である』現代書館、2011 年、単著

③佐藤千登勢「第二次世界大戦期の軍需産業と女性労働者—カリフォルニア州リッチモンドのカイザー造船所を事例として—」、有賀夏紀・小檜山ルイ編『アメリカ・ジェンダー史研究入門』青木書店、245～266 頁、2010 年、単著

④佐藤千登勢「アメリカにおける 1996 年社会福祉改革法とジェンダー」、杉田米行編『日米の社会保障とその背景』大学教育出版、151～182 頁、2010 年、単著

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐藤 千登勢 (SATO CHITOSE)  
筑波大学・人文社会系・准教授  
研究者番号：70309863